

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 南海電気鉄道株式会社  
 コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 亙 信二  
 (氏名) 岩井 啓一

TEL (06)6644-7145

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	43,323	2.8	5,370	△12.0	3,196	△18.7	2,929	△71.1
21年3月期第1四半期	42,160	—	6,104	—	3,933	—	10,146	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	5.60	—
21年3月期第1四半期	19.36	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	816,011	121,917	14.7	229.35
21年3月期	815,758	119,000	14.4	224.89

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 119,928百万円 21年3月期 117,612百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	95,000	8.0	9,400	△16.5	4,700	△30.7	3,200	△73.6	6.12
通期	195,300	6.5	18,100	△8.1	8,500	△19.8	7,100	△3.7	13.58

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	526,412,232株	21年3月期	526,412,232株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	3,518,296株	21年3月期	3,436,850株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	522,920,808株	21年3月期第1四半期	524,094,670株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益や設備投資が大幅に減少するとともに、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷が続くなど、景気は依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、2年目に入った3か年経営計画「堅進126計画」に掲げる所期の目標を達成するため、引き続き各種施策への取組みを進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、本年3月1日にリニューアルオープンしたみさき公園の営業が順調に推移したことや徳島バス株式会社を新たに連結子会社に加えたこと、また建設業において外部顧客に対する営業収益が増加したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べ11億62百万円(2.8%)増加の433億23百万円となりました。しかしながら、景気後退や新型インフルエンザ等の影響により、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ7億33百万円(12.0%)減少の53億70百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間に比べ7億36百万円(18.7%)減少の31億96百万円となりました。また、前第1四半期連結累計期間においては、特別利益として連続立体交差化工事の一部竣工に伴う工事負担金等受入額の計上がありましたので、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は前第1四半期連結累計期間に比べ72億17百万円(71.1%)減少の29億29百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、沿線エリアの魅力を発信するため、自治体や他の鉄道事業者等とのコラボレーションによる企画乗車券の発売や各種PR活動を積極的に推進したほか、関西国際空港に直結する難波駅において、大阪市と共同で「総合インフォメーションセンターなんば」を開設し、国内外からの旅行者に対しきめ細やかな対応を行うなど、お客さまに提供するサービスの品質向上に努めました。バス事業におきましては、堺浜地区の先端技術工場への輸送体制強化をはかるとともに、大学・企業等への契約輸送を拡充するなど、各種の増収策を講じました。また、本年4月1日、経営支配権拡充のため徳島バス株式会社の株式を追加取得し、同社を子会社化いたしました。しかしながら、新型インフルエンザの国内感染者発生に伴う旅客の出控えやE T C利用者を対象とした高速道路料金の引下げ実施等の影響により、運輸業の営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ2億52百万円(1.2%)減少の213億5百万円となり、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ5億31百万円(16.1%)減少の27億68百万円となりました。

(参考) 鉄道旅客収入及び輸送人員表

		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	
		百万円	百万円	%	
旅客 収入	定期外	7,711	7,268	△ 5.7	
	定期	6,176	6,026	△ 2.4	
	合計	13,887	13,295	△ 4.3	
輸送 人員	定期外	千人	千人	%	
	定期	22,461	21,450	△ 4.5	
	合計	37,517	36,850	△ 1.8	
		合計	59,978	58,300	△ 2.8

(注) 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。

2. 旅客収入は荷物収入を除いております。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、各物件において稼働率の維持向上に努めるとともに、堺地区での賃貸マンション事業強化のため、南海本線七道駅前にてマンション建設計画を推進いたしました。不動産販売業におきましては、南海くまどり・つばさ丘、南海林間田園都市・彩の台等で宅地及び戸建住宅の分譲を進める一方、当社が共同事業主となる分譲マンション「堺東ヴェーモ」ほかの販売促進に努めました。しかしながら、不動産市況の悪化等もあり、不動産業の営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ21百万円(0.4%)減少の56億8百万円となり、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ34百万円(1.5%)減少の22億22百万円となりました。

## &lt;流通業&gt;

ショッピングセンターの経営におきましては、なんばCITYにおいて引き続きリニューアル工事を推進するとともに、本年4月1日、南海本線泉佐野駅高架下にショップ南海泉佐野をオープンいたしました。物品販売業におきましては、難波駅改良工事の進捗に伴い、物販店舗を新たにオープンするとともに、既存店舗のリニューアルを実施するなど、各種の活性化策を講じました。この結果、流通業の営業収益は、建築材料卸売業において大口販売があったこともあり、前第1四半期連結累計期間に比べ1億3百万円(1.8%)増加の60億5百万円となりましたが、個人消費の低迷が響き、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ1億27百万円(30.6%)減少の2億88百万円となりました。

## &lt;レジャー・サービス業&gt;

遊園事業におきましては、本年3月1日、みさき公園において新イルカ館「伊藤園シャイニースタジアム」をリニューアルオープンするとともに、各種体験型イベントを開催するなど、ファミリー層を中心にお客さまの誘致に努めました結果、入園者数が大幅に増加いたしました。ビル管理メンテナンス業におきましては、事業基盤の拡充をめざして、関西・関東エリアに拠点を持つインターホリデイ株式会社の全株式を取得いたしました。その他といたしましては、葬祭事業において既存2店舗の営業を強化する一方、泉大津市内及び貝塚市内において3、4号店をオープンいたしました。しかしながら、競艇施設賃貸業におきまして、設備改修に伴い営業日数が減少したこともあり、レジャー・サービス業の営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ3億16百万円(4.4%)減少の68億39百万円となり、遺憾ながら営業損失33百万円を計上することとなりました。

## &lt;建設業&gt;

建設業におきましては、厳しい事業環境の下で選別受注を徹底したこともあり、受注工事高及び完成工事高がともに減少いたしました。この結果、営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ73百万円(0.9%)減少の78億73百万円となりましたが、営業利益は、利益率の改善等により、前第1四半期連結累計期間に比べ1億14百万円(670.7%)増加の1億31百万円となりました。

## &lt;その他の事業&gt;

その他の事業につきましては、営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ66百万円(6.9%)減少の8億96百万円となり、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ31百万円(47.2%)減少の34百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、借入金の返済等による現金及び預金の減少等があったものの、南海ターミナルビルの再生計画の進捗による建設仮勘定の増加や保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億52百万円増加の8,160億11百万円となりました。

負債の部は、社債の発行があったものの、借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ26億64百万円減少の6,940億93百万円となりました。

純資産の部は、保有株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ29億17百万円増加の1,219億17百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比0.3ポイント増加し、14.7%になりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収の減少や仕入債務の支払の増加等により、前第1四半期連結累計期間に比べ62億42百万円流入が減少し、51億57百万円の流入となりました。

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したものの、投資有価証券の取得による支出が減少したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べ11億81百万円支出が減少し、41億3百万円の流出となりました。

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が増加したものの、長期借入金の返済による支出等があったため、前第1四半期連結累計期間に比べ2億21百万円支出が増加し、55億40百万円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ44億85百万円減少し、185億9百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね計画どおり推移しており、前回発表時（平成21年4月30日）の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しまして、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しまして、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,016	23,843
受取手形及び売掛金	19,085	19,959
商品及び製品	32,969	32,540
仕掛品	4,117	2,904
原材料及び貯蔵品	1,924	1,959
その他	15,520	15,933
貸倒引当金	△656	△783
流動資産合計	89,977	96,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	338,708	341,246
土地	298,235	296,445
建設仮勘定	26,057	20,657
その他(純額)	23,670	24,246
有形固定資産合計	686,672	682,596
無形固定資産	2,400	2,279
投資その他の資産		
投資有価証券	20,526	17,432
その他	18,314	18,973
貸倒引当金	△1,880	△1,880
投資その他の資産合計	36,960	34,525
固定資産合計	726,033	719,400
資産合計	816,011	815,758

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,302	18,141
短期借入金	105,008	115,525
1年以内償還社債	10,000	10,000
未払法人税等	326	751
賞与引当金	773	2,112
環境対策引当金	2,097	2,097
その他	47,989	41,933
流動負債合計	180,499	190,562
固定負債		
社債	95,000	80,000
長期借入金	304,656	311,585
退職給付引当金	15,868	15,819
負ののれん	1,277	1,192
その他	96,791	97,598
固定負債合計	513,594	506,195
負債合計	694,093	696,758
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金	18,495	18,495
利益剰余金	16,844	16,636
自己株式	△1,280	△1,238
株主資本合計	97,798	97,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,465	548
繰延ヘッジ損益	△167	△292
土地再評価差額金	19,831	19,724
評価・換算差額等合計	22,129	19,979
少数株主持分	1,989	1,387
純資産合計	121,917	119,000
負債純資産合計	816,011	815,758

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	42,160	43,323
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	34,679	36,600
販売費及び一般管理費	1,376	1,352
営業費合計	36,055	37,952
営業利益	6,104	5,370
営業外収益		
受取利息	18	8
受取配当金	269	227
負ののれん償却額	76	118
持分法による投資利益	65	—
雑収入	163	244
営業外収益合計	592	598
営業外費用		
支払利息	2,544	2,501
雑支出	218	271
営業外費用合計	2,762	2,772
経常利益	3,933	3,196
特別利益		
工事負担金等受入額	11,317	—
特別利益合計	11,317	—
特別損失		
固定資産譲渡損	—	1,457
固定資産除却損	939	17
その他	19	60
特別損失合計	959	1,535
税金等調整前四半期純利益	14,290	1,661
法人税、住民税及び事業税	301	268
法人税等調整額	3,949	△1,473
法人税等合計	4,250	△1,204
少数株主損失(△)	△106	△63
四半期純利益	10,146	2,929



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,290	1,661
減価償却費	5,258	5,458
支払利息	2,544	2,501
固定資産譲渡損	—	1,457
工事負担金等受入額	△11,317	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,920	1,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,351	△616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,234	△1,708
その他	△1,887	△2,643
小計	13,927	8,015
利息及び配当金の受取額	284	239
利息の支払額	△1,857	△2,069
法人税等の支払額	△953	△968
その他	—	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,400	5,157
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△9,152	△9,904
工事負担金等受入による収入	5,798	5,378
投資有価証券の取得による支出	△2,053	△71
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	490
その他	122	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,284	△4,103
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,020	△400
長期借入れによる収入	840	300
長期借入金の返済による支出	△7,420	△17,679
社債の発行による収入	9,941	14,918
配当金の支払額	△2,622	△2,617
その他	△37	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,318	△5,540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	797	△4,485
現金及び現金同等物の期首残高	17,912	22,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,709	18,509

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	21,120	5,306	5,767	5,332	4,181	450	42,160	—	42,160
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	438	323	133	1,823	3,764	513	6,996	(6,996)	—
計	21,558	5,630	5,901	7,156	7,946	963	49,156	(6,996)	42,160
営業利益	3,300	2,257	415	190	17	66	6,247	(142)	6,104

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	20,904	5,306	5,818	5,178	5,713	401	43,323	—	43,323
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	401	301	186	1,661	2,159	494	5,205	(5,205)	—
計	21,305	5,608	6,005	6,839	7,873	896	48,529	(5,205)	43,323
営業利益又は 営業損失(△)	2,768	2,222	288	△33	131	34	5,413	(42)	5,370

(注) 1. 事業区分の方法 おおむね日本標準産業分類の大分類によっております。

2. 各区分の主な内容

運輸業・・・鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業、車両整備業  
 不動産業・・・不動産賃貸業、不動産販売業  
 流通業・・・ショッピングセンターの経営、物品販売業、建築材料卸売業  
 レジャー・サービス業・・・遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、競艇施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業  
 建設業・・・建設業  
 その他の事業・・・印刷業、損害保険代理業、広告代理業

3. 会計処理の方法の変更

(前第1四半期連結累計期間)

当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、法定耐用年数について機械装置を中心に、実態に即した使用年数を基に資産区分を整理した結果、見直し後の法定耐用年数によって減価償却する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、運輸業が149百万円、不動産業が1百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高はないため、記載しておりません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。